

公示

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）に基づき下記のとおり公示します。

2024年11月27日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事

記

1. 公示件名：マラウイ国ルフィリア灌漑改修・拡張計画準備調査（QCBS-ランプサム型）
2. 競争に付する事項：企画競争説明書第1章1. のとおり
3. 競争参加資格：企画競争説明書第1章3. のとおり
4. 契約条項：
「調査業務用」契約約款及び契約書様式を参照
5. プロポーザル及び見積書の提出：
企画競争説明書第1章2. 及び6. のとおり
6. その他：企画競争説明書のとおり

企画競争説明書 (QCBS-ランプサム型)

業務名称：マラウイ国ルフィリア灌漑改修・拡張計画準備調査
(QCBS-ランプサム型)

調達管理番号：24a00769

【内容構成】

第1章 企画競争の手続き

第2章 特記仕様書案

第3章 プロポーザル作成に係る留意事項

本説明書は、「独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）」が、民間コンサルタント等に実施を委託しようとする業務について、当該業務の内容及び委託先を選定する方法について説明したものです。

本件業務の発注においては、競争参加者が提出するプロポーザルに基づき、その企画、技術の提案、競争参加者の能力等を総合的に評価した技術評価点と、同じく競争参加者が提出する見積書の見積額に基づいた価格評価点の総合点により評価・選定を行うことにより、JICAにとって最も有利な契約相手方を選定します。競争参加者には、この説明書及び貸与された資料に基づき、本件業務に係るプロポーザル及び見積書の提出を求めます。

なお、本説明書の第2章「特記仕様書案」、第3章2.「業務実施上の条件」は、プロポーザルを作成するにあたっての基本的な内容を示したものですので、競争参加者がその一部を補足、改善又は修補し、プロポーザルを提出することを妨げるものではありません。プロポーザルの提案内容については、契約交渉権者を行う契約交渉において協議し、最終的に契約書の付属として合意される「特記仕様書」を作成するものとします。

2024年10月版となりますので、変更点にご注意ください。

2024年11月27日

独立行政法人国際協力機構

国際協力調達部

第1章 企画競争の手続き

1. 競争に付する事項

(1) 業務名称：マラウイ国ルフィリア灌漑改修・拡張計画準備調査（QCBS-ランプサム型）

(2) 業務内容：「第2章 特記仕様書案」のとおり

(3) 適用される契約約款：

「調査業務用」契約約款を適用します。これに伴い、消費税課税取引と整理しますので、最終見積書において、消費税を加算して積算してください¹。（全費目課税）

(4) 契約履行期間（予定）：2025年1月～2026年7月

上記の契約履行期間を分割する想定はありませんが、競争参加者は、業務実施のスケジュールを検討のうえ、契約履行期間の分割を提案することを認めます。ただし、分割提案においても、原則、次期契約時に単価の見直しは致しません。

先方政府側の都合等により、本企画競争説明書に記載の現地業務時期、契約履行期間、業務内容が変更となる場合も考えられます。これらにつきましては契約交渉時に協議の上決定します。

(5) ランプサム（一括確定額請負）型

本件について、業務従事実績に基づく報酬確定方式ではなく、当該業務に対する成果品完成に対して確定額の支払を行うランプサム（一括確定額請負）型にて行います。

(6) 前金払の制限

本契約については、契約履行期間が12ヵ月を超えますので、前金払の上限額を制限します。

具体的には、前金払については1年毎に分割して請求を認めることとし、それぞれの上限を以下のとおりとする予定です。なお、これは、上記（4）の契約履行期間を想定したものであり、契約履行期間が異なる場合等の限度額等につきましては、契約交渉の場で確認させていただきます。

1) 第1回（契約締結後）：契約金額の26%を限度とする。

2) 第2回（契約締結後13ヵ月以降）：契約金額の14%を限度とする。

¹ 電子入札対象案件では、電子入札システムに入力する金額は税抜きとなりますが、消費税課税取引ですので、最終見積書及び契約書は消費税を加算して作成してください。

(7) 部分払いの設定²

本契約については、1会計年度に1回部分払いを設定します。具体的な部分払いの時期は契約交渉時に確認しますが、以下を想定します。

1) 2025年度末(2026年3月頃)

2. 担当部署・日程等

(1) 選定手続き窓口

国際協力調達部 契約推進第一課

電子メール宛先: outm1@jica.go.jp

(2) 事業実施担当部

経済開発部 農業・農村開発第2グループ第5チーム

(3) 日程

本案件の日程は以下の通りです。

No.	項目	期限日時
1	資料ダウンロード期限	2024年12月3日まで
2	企画競争説明書に対する質問	2024年12月4日 12時まで
3	質問への回答	2024年12月9日まで
4	本見積額(電子入札システムへ送信)、本見積書及び別見積書、プロポーザル等の提出日	2024年12月13日 12時まで
5	プレゼンテーション	行いません。
6	プロポーザル審査結果の連絡	見積書開封日時の2営業日前まで
7	見積書の開封	2024年12月26日 10時
8	評価結果の通知日	見積書開封日時から1営業日まで
9	技術評価説明の申込日(順位が第1位の者を除く)	評価結果の通知メールの送付日の翌日から起算して7営業日まで (申込先: https://forms.office.com/r/6MTyT96ZHM) ※2023年7月公示から変更となりました。

² 各年度の進捗に伴う経費計上処理のため、実施済事業分に相当した支払を年度ごとに行う必要があります。

3. 競争参加資格

(1) 各種資格の確認

以下については「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2024年4月(2024年10月追記版))」を参照してください。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

- 1) 消極的資格制限
- 2) 積極的資格要件
- 3) 競争参加資格要件の確認

(2) 利益相反の排除

特定の排除者はありません

(3) 共同企業体の結成の可否

共同企業体の結成を認めます。ただし、業務主任者は、共同企業体の代表者の者としません。

なお、共同企業体の構成員(代表者を除く。)については、上記(1)の2)に規定する競争参加資格要件のうち、1) 全省庁統一資格、及び2) 日本登記法人は求めません(契約交渉に際して、法人登記等を確認することがあります)。

共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届(様式はありません。)を作成し、プロポーザルに添付してください。結成届には、代表者及び構成員の全ての社の代表者印又は社印は省略可とします。また、共同企業体構成員との再委託契約は認めません。

4. 資料の配付依頼

資料の配付について希望される方は、下記 JICA ウェブサイト「コンサルタント等契約の応募者向け 国際キャリア総合情報サイト PARTNER 操作マニュアル」に示される手順に則り各自ダウンロードしてください。

https://partner.jica.go.jp/Contents/pdf/JICAPARTNER_%E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB_%E6%A5%AD%E5%8B%99%E5%AE%9F%E6%96%BD%E5%A5%91%E7%B4%84.pdf

提供資料：

- ・ 第3章 プロポーザル作成要領に記載の配付資料

5. 企画競争説明書に対する質問・回答及び説明書の変更

(1) 質問提出期限

- 1) 提出期限：上記2. (3) 参照

2) 提出先 : <https://forms.office.com/r/u8cgGPG3a5>

注1) 公正性・公平性確保の観点から、電話及び口頭でのご質問は、お断りしていません。

(2) 回答方法

上記2. (3) 日程の期日までに以下の JICA ウェブサイトに掲載します。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

6. プロポーザル等の提出

(1) 提出期限 : 上記2. (3) 参照

(2) 提出方法

国際キャリア総合情報サイト PARTNER を通じて行います。

(<https://partner.jica.go.jp/>)

具体的な提出方法は、JICA ウェブサイト「コンサルタント等契約の応募者向け国際キャリア総合情報サイト PARTNER 操作マニュアル」をご参照ください。

(https://partner.jica.go.jp/Contents/pdf/JICAPARTNER_%E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB_%E6%A5%AD%E5%8B%99%E5%AE%9F%E6%96%BD%E5%A5%91%E7%B4%84.pdf)

ただし、入札書は電子入札システムを使用して行います。

1) プロポーザル

- ① 電子データ (PDF) での提出とします。
- ② プロポーザル等はパスワードを付けずに格納ください。

2) 本見積額

- ① 電子入札システムを使用して、別見積指示の経費の金額を除く金額（消費税は除きます。）を、上記2. (3) 日程の提出期限までに電子入札システムにより送信してください。
- ② 上記①による競争参加者の本見積額により価格点を算出し、総合点を算出して得られた交渉順位の結果を別途、全ての競争参加者に通知します。この通知は電子入札システムの機能によらず、契約担当者等から電子メールにより行います。この際に、交渉順位1位となった競争参加者には上記の本見積額に係る見積書（含む内訳書）にかかるパスワードを求めます。

3) 本見積書及び別見積書、別提案書

本見積書、別見積書（第3章4. (3) に示す項目が含まれる場合のみ）、及び別提案書（第3章4. (2) に示す上限額を超える提案がある場合のみ）はパ

スワードを設定した PDF ファイルとして格納してください。なお、パスワードは、JICA 国際協力調達部からの連絡を受けてから e-koji@jica. go. jp へ送付願います。

別見積については、「第3章4. (3) 別見積について」のうち、1) の経費と2)～3) の上限額や定額を超える別見積りが区別できるようにしてください(ファイルに分ける、もしくは、同じファイルでも区別がつくようにしていただくようお願いします)。

(3) 提出書類

- 1) プロポーザル・見積書・別見積書
- 2) 別提案書(第3章4. (2) に示す上限額を超える提案がある場合のみ)

(4) 電子入札システム導入にかかる留意事項

- 1) 作業の詳細については電子入札システムポータルサイトをご確認ください。
(URL:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 2) 電子入札システムを利用しない入札は受け付けません。

7. 契約交渉権者の決定方法

(1) 評価方式と配点

プロポーザルに対する技術評価点と見積書に対する価格評価点を合算して評価します。技術評価点と価格評価点を合算した総合評価点を100点満点とし、配点を技術評価点90点、価格評価点10点とします。

(2) 評価方法

1) 技術評価

「第2章 プロポーザル作成に係る留意事項」の別紙「プロポーザル評価配点表」の項目ごとに、各項目に記載された配点を満点として、以下の基準により評価し、合計点を技術評価点とします。評価の具体的な基準や評価に当たっての視点については「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」より以下を参照してください。

- ① 別添資料1「プロポーザル評価の基準」
- ② 別添資料2「コンサルタント等契約におけるプロポーザル評価の視点」
- ③ 別添資料3「業務管理グループ制度と若手育成加点」

また、第3章4. (2) に示す上限額を超える提案については、プロポーザルには含めず(プロポーザルに記載されている提案は上限額内とみなします)、別提案・別見積としてプロポーザル提出日に併せて提出してください。この別提案・別見積

は評価に含めません。契約交渉順位 1 位になった場合に、契約交渉時に別提案・別見積を開封し、契約交渉にて契約に含めるか否かを協議します。

技術評価点が基準点（100 点満点中 60 点を下回る場合には不合格となります。
なお、合否の結果をプロポーザルに記載のメールアドレス宛にお知らせします。不合格の場合、電子入札システムに送信いただいた見積額の開札は行いません。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

2) 評価配点表以外の加点

評価で 60 点以上の評価を得たプロポーザルを対象に以下について加点します。

① 業務管理グループ制度及び若手育成加点

本案件においては、業務管理グループ（副業務主任者 1 名の配置）としてシニア（46 歳以上）と若手（35～45 歳）が組んで応募する場合（どちらが業務主任者でも可）、一律 2 点の加点（若手育成加点）を行います。

3) 価格評価

価格評価点は、①最低見積価格の者を 100 点とします。②それ以外の者の価格は、最低見積価格をそれ以外の者の価格で割り 100 を乗じます（小数点第三位以下を四捨五入し小数点第二位まで算出）。具体的には以下の算定式により、計算します。

① 価格評価点：最低見積価格＝100 点

② 価格評価点：（最低見積価格／それ以外の者の価格）×100 点

ただし、ダンピング対策として、競争参加者が第 3 章 4.（2）に示す上限額の 80%未満の見積額を提案した場合は、上限額の 80%を見積額とみなして価格点を算出します。

上限額の 80%を下回る見積額が最も安価な見積額だった場合、具体的には以下の算定式により価格点を算出します。

最も安価な見積額：価格評価点＝100 点

それ以外の見積額（N）：価格評価点＝（上限額×0.8/N）×100 点

*最も安価ではない見積額でも上限額の 80%未満の場合は、上限額の 80%を N として計算します。

4) 総合評価

技術評価点と価格評価点を 90 : 10 の割合で合算し、総合評価点とします。総合評価点は、技術評価点分及び価格評価点分をそれぞれ小数点第二位まで計算し、合算します。

$$(\text{総合評価点}) = (\text{技術評価点}) \times 0.9 + (\text{価格評価点}) \times 0.1$$

(3) 見積書の開封

価格評価点の透明性確保のため、電子入札システムを介して提供された本見積額（消費税抜き）は上記 2. (3) 日程に記載の日時にて開封します。また、電子入札システムへの送信額は消費税抜き価格としてください。電子入札システムにて自動的に消費税 10% が加算されますが、評価は消費税抜きの価格で行います。

なお、技術評価の確定に時間を要し、見積額の開封の日時が延期されることもあります。その場合、競争参加者に対し、再設定された日時を連絡します。

※不合格の場合、電子入札システムへ送信いただいた見積額は開札しません。

(4) 契約交渉権者の決定方法

- 1) 総合評価点が最も高い競争参加者を契約交渉権者として決定します。
- 2) 総合評価点が同点であった場合は、技術評価点の高い競争参加者を優先します。
- 3) 最も高い総合評価点が複数あり、更にその内複数の技術評価点が同点であった場合は、くじ引きにより契約交渉権者を決定します。

8. 評価結果の通知・公表と契約交渉

評価結果（順位）及び契約交渉権者を上記 2. (3) 日程の期日までにプロポーザルに記載されている電子メールアドレス宛にて各競争参加者に通知します。

9. 資金協力本体事業への推薦・排除

本件業務は、無償資金協力事業を想定した協力準備調査に当たります。したがって、本件事業実施に際して、以下のとおり取扱われます。

- (1) 本件業務の受注者は、本業務の結果に基づき JICA による無償資金協力が実施される場合は、設計・施工監理（調達補助を含む。）コンサルタントとして、JICA が先方政府実施機関に推薦します。ただし、受注者が無償資金協力を実施する交換公文（E/N）に規定する日本法人であることを条件とします。本件業務の競争に参加するものは、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」に示されている様式 5（日本法人確認調書）をプロポーザルに添付して提出してください。ただし、同調書は本体事業の契約条件の有無を確

認するもので、本件業務に対する競争参加の資格要件ではありません。

- (2) 本件業務の受注者（JV構成員及び補強として業務従事者を提供している社
の他、業務従事者個人を含む。）及びその親会社／子会社等は、本業務（協力
準備調査）の結果に基づき JICA による無償資金協力が実施される場合は、設
計・施工監理（調達補助を含む。）以外の役務及び生産物の調達から排除され
ます。

10. フィードバックのお願いについて

JICA では、公示内容の更なる質の向上を目的として、競争参加いただいたコンサル
タントの皆様からフィードバックをいただきたいと考えています。つきましては、お
手数ですが、ご意見、コメント等をいただけますと幸いです。具体的には、選定結果
通知時に、入力用 Forms をご連絡させていただきますので、そちらへの入力をお願い
します。

第2章 特記仕様書（案）

本特記仕様書（案）に記述されている「脚注」及び本項の「【1】本業務に係るプロポーザル作成上の留意点」については、競争参加者がプロポーザルを作成する際に提案いただきたい箇所や参考情報を注意書きしたものであり、契約に当たって、契約書附属書Ⅱとして添付される特記仕様書からは削除されます。

また、契約締結に際しては、契約交渉相手方のプロポーザルの内容を適切に反映するため、契約交渉に基づき、必要な修正等が施された上で、最終的な「特記仕様書」となります。

【1】 本業務に係るプロポーザル作成上の留意点

1. 企画・提案に関する留意点

- プロポーザルに一般的に記載されるべき事項、実施上の条件は「第3章 プロポーザル作成に係る留意事項」を参照してください。
- 応募者は、本特記仕様書（案）に基づく業務を行うにあたっての、効果的かつ効率的な実施方法及び作業工程を考案し、プロポーザルにて提案してください。
- プロポーザルにおいては、本特記仕様書（案）の記載内容と異なる内容の提案も認めます。プロポーザルにおいて代替案として提案することを明記し、併せてその優位性／メリットについての説明を必ず記述してください。また、応募者がプロポーザルの中で行った提案について特筆すべき箇所があれば、その記述箇所を、発注者が指定した項目とは分けてリストに記載ください。
- 現地リソースの活用が現地業務の効率的、合理的な実施に資すると判断される場合には、業務従事者との役割分担を踏まえた必要性和配置計画を含む業務計画を、プロポーザルにて記載して下さい。現行のコンサルタント等契約制度において、現地リソースの活用としては以下の方法が採用可能です。
 - ①特殊傭人費（一般業務費）での傭上（主に個人）
 - ②直接人件費を用いた、業務従事者としての配置（第3章「2.業務実施上の条件」参照）
 - ③共同企業体構成員としての構成（法人）（第1章「3.競争参加資格」参照）
- 再委託することにより業務の効率・精度・質等が向上すると考えられる場合は、当該業務について経験・知見を豊富に有する機関・コンサルタント・NGOに再委託して実施することを認める場合があります。本特記仕様書（案）記載の項目・規模を超えて再委託にて実施することが望ましいと考える業務がある場合は、理由を付

してプロポーザルにて提案してください。

プロポーザル作成にあたっては、本特記仕様書(案)に加えて、第3章に示す関連資料を参照してください。

2. プロポーザルで特に具体的な提案を求める内容

- 本業務において、特に以下の事項について、応募者の知見と経験に基づき、第3章 1.(2)「2)業務実施の方法」にて指定した記載分量の範囲で、次のリストの項目について、具体的な提案を行ってください。詳細については本特記仕様書(案)を参照してください。

No	提案を求める事項	特記仕様書(案)での該当条項
1	レジリエンス強化の観点を含む灌漑排水計画策定のための効率的な調査・検討方法(既設灌漑施設(特に固定堰)の健全性の確認方法含む)	第4条(5)(6)(7)(8)(9)
2	新規灌漑エリア選定に必要な地形調査を含む調査全体を短期間で効率的に実施するための工夫	第4条(5)(6)(7)(8)(9)
3	経済効果及び事業効果を改善するための現時点のアイデア	第4条(7)(10)

【2】 特記仕様書(案)

(契約交渉相手方のプロポーザル内容を踏まえて、契約交渉に基づき、最終的な「特記仕様書」を作成します。)

第1条 業務の目的

「第2条 業務の背景」に記載する事業について、「第3条 実施方針及び留意事項」を踏まえ、「第4条 業務の内容」に記載される業務を遂行し、調査の中で特定された事業(以下「本事業」という。)を無償資金協力として実施する必要性や妥当性を精査するとともに、適切な概略設計・事業計画を策定し、概略事業費の積算を行うことを目的とする。

第2条 業務の背景

別紙1「2. 事業の背景と必要性」のとおり。

第3条 実施方針及び留意事項

(1) 無償資金協力事業の検討資料としての位置づけ

- 本業務の成果は、本事業を対象とする無償資金協力事業の検討資料として用いられる。このため、事業内容の計画策定については、調査過程で随時十分発注者と協議し、承認を得ること。
- 報告書や各種資料の作成に当たっては、発注者が提示する資料等に基づいたものとする。
- 本業務で検討・策定した事項が相手国政府・実施機関への一方的な提案とならないよう、相手国政府・実施機関と十分な合意形成を行い、実現可能かつ具体的な内容とすること。
- 本事業の本邦での検討過程において、事業内容が本業務の結果とは一部異なる結論となることがある可能性があるため、相手国関係者に本業務の調査結果がそのまま無償資金協力事業として決定されるとの誤解を与えないよう留意すること。

(2) 参考資料

- 共通仕様書第9条に示す以外で、本業務で参考とする資料を以下に示す。

① 公開資料

(ア) 設計・積算にかかるガイドライン等（以下「設計・積算にかかるガイドライン等」という。）

協力準備調査設計・積算マニュアル（試行版）

同「補完編（土木分野）」（2023年4月）

同「機材編」（2023年4月）

(イ) 環境社会配慮ガイドライン（以下「JICA環境社会ガイドライン」という。）

国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2022年1月）

(ウ) 気候変動対策ツール（以下「気候変動対策ツール」という。）

気候変動対策支援ツール（JICA Climate-FIT：適応策 Adaptation）

JICA事業におけるジェンダー主流化のための手引き

(エ) 事業戦略関連資料

JICA グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略）

農業・農村開発協力における気候変動対策の取組戦略

(オ) その他

JICA 不正腐敗防止ガイダンス

無償資金協力にかかる報告書等作成のためのガイドライン

- コンサルタント等契約における物品・機材の調達・管理ガイドライン(2022年10月)
- コンサルタント等契約における現地再委託契約ガイドライン(2022年10月)
- ソフトコンポーネント・ガイドライン
- ODA 建設工事安全管理ガイダンス(以下「安全管理ガイダンス」という。)
- 資金協力事業 開発課題別の指標例(以下「開発課題別の指標例」という。)
- 進捗報告・Project Monitoring Report(PMR)

(3) 本事業のコンセプト

- 本事業は、マラウイ国の主要コメ産地である北部州カロンガ県に位置するルフィリア灌漑地区の既往灌漑施設の改修と灌漑地区の拡張を念頭に、マラウイ政府から協力要請があったものである。
- 要請に基づき、JICA は 2023 年 8 月から 11 月にかけて「マラウイ国 灌漑開発に向けた情報収集・確認調査」で現場を確認し、事業内容について初案（既設灌漑施設 400ha の改修および新規灌漑施設 300ha の建設）を整理した（別紙 1 参照）。
- その後、2024 年 3 月に当該灌漑地区において洪水が発生し、既存灌漑施設が損傷を受けた。マラウイ政府は、当該灌漑地区で実施中であった世銀の事業 Malawi Agricultural Commercialization Project (AGCOM) の無償資金を活用して堰堤頂部や幹線水路等一部施設の緊急改修を行った。しかしながら、JICA マラウイ事務所が現地を確認したところ、既に改修箇所の一部が損壊し、加えて現地水利組合によると洪水等の自然災害の影響を毎年受けていることが判明した。
- 2024 年 10 月、JICA 経済開発部はコンタクト・ミッションを派遣し、AGCOM の状況を再確認すると共に、10 月は通常乾季であるにも関わらず、長引いた雨季により河川水量が例年より多く、広範囲にわたって天水によるコメ生産が行われている実態が確認されたため、水源さえ確保されれば、新規灌漑面積を現計画以上に拡張できる可能性が出てきた。
- 本事業は、当該地域の自然条件（気候、河川水・降雨を含めた利用可能水量、地形等）を基に灌漑可能な地区を再算定したうえで、既存灌漑施設の改修および灌漑エリアの新規拡張計画を複数案検討し、最も適切な案を基に概略設計を行うものである。なお、立案に当たってはレジリエンス強化を念頭に、当該地域における自然災害の既往実績や気候変動予測に対する適応策を検討し、被害軽減効果も見込んで検討することとする。

(4) 計画策定のプロセス

- 本業務では、設計・積算方針会議前の現地調査、および同会議を受けた概略設計協議に関する現地調査を実施する。

本業務では、設計・積算方針会議前の現地調査を段階的に実施する。なお、現地調査の回数および内容は以下を想定するが、現地の気候・自然・サイト状況等必要情報を的確に把握し、事業計画案策定に反映可能な調査工程をプロポーザルにて提案すること。

(ア) 第1回現地調査

- 2025年3月より第1回現地調査を実施し、雨季³(後半期)における河川流量データ等自然条件、サイトにかかる情報を収集するとともに、水利施設の機能性及び健全性を確認する。

(イ) 第2回現地調査

- 2025年9月⁴より第2回現地調査を実施し、乾季における河川流量データ等自然条件、サイトにかかる情報を収集する。並行して、既存灌漑インフラの状況を確認し、施設改修のコンポーネントを検討する。現地調査の結果を踏まえて事業内容を再検討し、複数案提案する。関係者協議結果を踏まえて事業効果および気候変動対策の観点から最適な案を検討し、概略設計・積算を開始する。

(ウ) 第3回現地調査

- 2026年1月より第3回現地調査を実施し、雨季(前半期)における河川流量データ等自然条件、サイトにかかる情報を収集するとともに、水路の機能性を確認する。並行して前回の現地調査結果を踏まえて検討した事業内容の妥当性を改めて確認し、関係者協議結果を踏まえて事業内容を確定し、概略設計・積算の最終化を行う。

(エ) 第4回現地調査

- 2026年4月に第4回現地調査を実施し、先方政府に対して概略設計ドラフト説明を実施。

- 以下の段階においては、日本側関係者が出席する会議を開催し、関係者と議論して内容を検討する。

(ア) 初回現地調査派遣前(2025年2月)

- 既存資料等の分析を踏まえ、現地調査の計画等につき「インセプション・

³ 本事業対象地域において、例年乾季は5月～11月、雨季は12月～4月と考えられている。特に降雨量が多いのは1月～2月。

⁴ 2025年9月中旬にマラウイ国大統領選挙が予定されていることから、最速9月下旬を想定。

レポート」に取りまとめ、方針を検討する。特に灌漑スキームの新規拡張面積／エリアについては、第1～2次調査の結果を踏まえて複数案検討し、第3次調査の雨季の自然環境条件等の情報を確認した上で、最適な事業内容を決定する。

(イ) 現地調査帰国時（各回）

- 現地調査結果を記述した「現地調査結果概要」を取りまとめ、これを基に、基本的な計画・設計の方向性を検討する。

(ウ) 概略設計協議に関する現地派遣前

- 計画の内容を取りまとめた「協力準備調査報告書（案）」に基づき計画内容を検討する。

(5) 発注者への事前説明

- 説明資料等の中間的な成果を含む本業務の成果について相手国政府・実施機関に提示する場合には、発注者に事前に説明し、その内容についてすり合わせる事。
- 相手国政府・実施機関との間で調査方針等について意見の相違があり、その克服が困難と思われる場合には速やかに発注者に報告し、対応方針について指示を受ける事。
- 発注者と打合せ後、受注者は対応方針等を取りまとめ、発注者の確認を取ること（必要に応じて打合簿を作成すること）。

(6) 関連調査等から得られる情報のレビュー及び活用

- 既存のデータを最大限活用することとし、既存データが存在しない、既存データでは十分な情報が得られない際に、該当する業務を行うこと。
 - 業務に先立って以下に列挙する先行調査・既存事業が実施されているところ、かかる調査・事業から得られる情報を最大限に活用し、重複がないよう効率的な調査を行うこと。
 - 先行調査・既存事業は以下のとおり。（①以外は JICA 図書館サイトにて閲覧可能。①は配布のみ。）
- ① 「マラウイ国ルフィリア灌漑改修・拡張計画コンタクト・ミッション出張報告書」（2024年）
 - ② 「マラウイ国 灌漑開発に向けた情報収集・確認調査 最終報告書」（2023年）
 - ③ 「マラウイ国 稲作開発プログラムの計画・実施アドバイザー業務 専門家業務完了報告書」（2022年）
 - ④ 無償資金協力「ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画」（2006年）
 - ⑤ 無償資金協力「第二次ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画」（2008年）

- 上記も含めて類似事業の設計及び施工時の課題、問題点、及び解決方法等 について確認し、調査の効率化に努める。
- 上述の事業も含めた類似事業の教訓も踏まえて、事業完了後の実施体制について検討すること。

(7) 本業務における地理的な対象範囲

- 本業務における自然条件調査・社会条件調査・事業実施スケジュール・環境社会配慮等の検討においては、事業対象となる構造物等を建設・設置する場所のみならず、本事業を実施するに当たって必要かつ実施機関等相手国側により提供されるべき用地についても考慮に含まれることに留意すること。環境社会配慮については、建設用地・相手国側から提供される用地のみならず、事業による環境社会影響が及ぶ地域も調査対象となることに留意すること。調査に当たっては、必要に応じ衛星データやドローンによる航空測量の結果の活用も検討する。

例：頭首工周辺、土取り場、土捨て場、工所用ヤード、工所用道路等の関連インフラ等

(8) 環境社会配慮

- 本業務においては、相手国政府・実施機関の定める環境社会配慮に係る法令・許認可手続きや基準等について、JICA 環境社会ガイドライン上遵守が求められるものと大きな乖離がないことを検証する。
- カテゴリ分類 B
- (カテゴリ分類根拠)
本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2022年1月公布)に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でない判断されるため。
- 初期環境調査報告書(相手国法に基づき求められる場合は環境アセスメント報告書)案(該当する場合は、住民移転計画案)の作成支援に係る検討を行う。

(9) クラスタ—事業戦略での本件の位置づけ

- 本業務はクラスタ—事業では以下の点に留意する。

- 本事業は、発注者の進める JICA グローバルアジェンダ(課題別事業戦略)⁵の「農業・農村開発」に位置づけられる。本事業のインパクトの最大化のため、相手国内および周辺国における発注者の実施する既存事業との具体

⁵保健医療、紛争、気候変動等、複雑化する開発課題に挑むため、20の「JICA グローバル・アジェンダ(課題別事業戦略)」を設定し、中でも重点的に取り組む事業のまとまりを「クラスタ—事業戦略」として、取り組みを強化しています。

的な連携の可能性を追求すること。また、それら既存事業や関連調査の情報を最大限活用し、効果的な調査を実施する。想定する既存事業・関連調査は以下のとおり。

- ① マラウイ国稲作開発プログラムの計画・実施アドバイザー業務（2021～2022年）
- ② コメ生産及びマーケティングの促進プロジェクト（2024年～2029年終了予定）

（10）発注者の既存事業との連携可能性の検討

本事業の効果的な実施のため、相手国内における発注者の実施する既存事業（有償資金協力事業、無償資金協力事業、技術協力事業、民間連携事業等）との具体的な連携の可能性（共同での研修やセミナーの実施、共同研究等）を追求すること。

➤ 想定する既往案件を以下に列挙する。

- ① コメ生産及びマーケティングの促進プロジェクト（2024年～2029年終了予定）

➤ 実施中の「コメ生産及びマーケティングの促進プロジェクト」では、2024年10月～2025年7月（予定）の第1フェーズにおいてマラウイ国内のコメのトレードチャンネルの現状に関する調査を実施する計画であり、本事業で裨益する農民が関わるバリューチェーンに関係する情報も収集できる見込みである。当該事業の協力対象は、主にリロングウェ近郊の灌漑稲作地域とそれを囲むコメのトレードチャンネルであり、本事業のサイトとの重複は現時点で想定されないものの、相互に稲作振興に関する情報を共有することで連携を図る。

（11）相手国関係機関の調整

本事業の効果的な実施のため、以下の対応を行う。

- 本事業の対象灌漑地区では、2024年5月までに世界銀行の無償資金を活用してマラウイ政府が灌漑施設の応急的な改修を実施済み。事業実施体制を構成する農業省灌漑局に加えて、必要に応じて世界銀行も含めて既存施設の活用と本事業との連携の方法に関して検討を行う。
- 建設候補地点の検討・決定においては灌漑地区を管理する水利組合や農民組織の関与が大きいため、インセプション・レポートやインテリム・レポートなどの各種打合せに際しては地元農民にも情報共有を行いつつ本業務にあたること。

第4条 業務の内容

(1) 業務計画書の作成

- ① 要請書及び関連資料の内容を調査した上で、業務全体の方針・方法及び作業計画を検討し、共通仕様書第6条に従い、業務計画書を作成する。
- ② 業務計画書を発注者に提出して承諾を得る。

(2) インセプション・レポートの作成・説明

- ① 業務計画書の内容を踏まえて、インセプション・レポート（質問票含む）を作成する。
- ② 現地調査の冒頭に、発注者側からの調査団員と協力し、相手国政府・実施機関等にインセプション・レポートの内容を説明する。

(3) 事業の背景・経緯・目的・内容等の整理

- 本事業の背景や必要性を整理するために必要な情報収集、分析を行う。
 - 相手国の開発計画、当該セクターの上位計画・関連政策等の上位計画における本事業の位置づけ等
 - 本事業に関連する我が国及び他ドナーや国際開発援助機関の援助動向、事業内容及び教訓等

(4) 水利用可能量の検討に基づく灌漑可能面積の見極め

頭首工での貯留および水路内貯留、さらに排水の二次利用等を活用した対象地域での水利用可能量を検討し、灌漑可能面積を見極める。

(5) 既存の灌漑施設の性能評価及び維持管理・運営体制の確認

- 既存灌漑施設の健全性・機能・性能及びその活用・転用可否について検討する。
- 現存灌漑地区の運営・維持管理・用水管理状況について、灌漑地区へのヒアリングや会計帳簿、補修履歴、栽培面積、灌漑施設の維持管理計画等で確認する。
- 調査結果を踏まえ、既存灌漑地区（400ha）改修と新規灌漑地区拡張を念頭に、事業コンポーネント案を複数設定する。その際、取水堰・水路等での貯水機能を持たせることで灌漑面積を広げることも検討する。
- また、先方による三次水路等の整備・維持管理のための機材整備も含めて計画の検討を行う。特に配置計画や活用想定、オペレーターや維持管理費等の予算手当、維持管理計画（機材の保管場所や管理責任者）等について検討する。

(6) 洪水・渇水等へのレジリエンス強化の検討

- 国内作業において本邦で入手可能な衛星データ・流出解析モデル、現地調査を通じて、過去の対象灌漑地区における洪水発生状況について解析し、把握する。
- 上記(4)に加え、洪水による灌漑施設、農地等への被害状況を調査、推定する。特に世界銀行 AGCOM 事業をはじめ、先行する事業の現況を確認し、本事業内での活用可否およびこれら先行事業の存在が制限要素等にならないコンポーネントの選択・役割分担も併せて検討する。
- また、乾季における渇水も潜在的な脅威となっていることから、農業生産に対する被害状況を調査する。
- 上記調査及び下記(8)自然条件調査を基に、洪水・渇水等への対策を複数案検討する。併せて下記(6)の経済事業効果を算定し、最適策を検討する。

(7) 経済効果の改善のための各種検討

- 本案件は JICA「農業・農村開発協力における気候変動対策の取組戦略」を踏まえ、気候変動対応策を考慮した灌漑分野の無償資金協力として案件形成を行う。気候変動策を取ることによる追加的な効果を確認する手段として内部収益率を算出する。算出に当たり、世銀 AGCOM 事業(一部水路のライニング改修及び堰の緊急改修)による事業の影響も十分に考慮する。
- その上で、経済効果の改善のため、現地の技術やリソースの活用による建設および維持管理コスト縮減、地区内貯留施設や排水の二次利用等による灌漑面積の拡大、灌漑利用可能なコメ以外の換金作物導入の可能性等を検討する。

(8) 計画に影響を与える事業の存在確認

- 本計画に致命的な影響が懸念される事業が計画されていないか確認を行う。万が一、存在する場合対案を検討する。

(9) 自然条件調査

概略設計・施工計画・積算について必要な精度を確保し、また事業により新設・拡張・附帯される施設・設備が周囲の自然に及ぼす影響を適切に予測し、その影響を回避／最小化する設計・施工を検討するため、以下に示す自然条件調査を行う。必要に応じて、過去の衛星画像の解析等を実施する。

- ① 気象・風況調査
- ② 自然災害調査(台風、地震、活断層、津波、高潮、内水氾濫、干ばつ等)
- ③ 水文・河川流量調査
- ④ 地形測量(1/1000)

- ⑤ 地質調査
- ⑥ 土質調査

(10) サイト状況調査

設計・施工計画、あるいは設置・維持管理計画の検討に必要な条件を把握するため、対象サイトの周辺状況に関する調査を行う（資機材の整備状況に関する調査を行う）。

① 対象地域の特性の調査（社会経済調査）

人口（ジェンダー別）、世帯数（女性世帯主世帯数含む）、農業従事者数（ジェンダー比）、ジェンダー別の農業就業状況・土地所有状況

② 営農状況

雨季・乾季の作付体系・栽培品目、作付面積、農業生産量・生産性、農業収支・経営状況（経済性の評価を勘案し、栽培作物の市場価格も含めて確認）

③ 既存施設の状況調査

既存施設・機材の利用・稼動状況、破損・故障の規模（構造物の健全性含む）、維持管理体制、運用状況等

④ 設置予定場所状況の調査

地籍調査、設置予定場所の広さ、機材配置、電力（停電対策含む）等

⑤ 支障物件

建設用地内及び工事影響範囲にある上下水道、電気、電話回線、ガス、下水道等

(11) 環境社会配慮にかかる調査

本業務では以下の対応を行う。

① 初期環境調査

(ア) 「国際協力機構 環境社会配慮ガイドライン」（以下、「JICA 環境社会ガイドライン」という）に基づき、初期環境調査（Initial Environmental Examination）として、環境社会配慮面も含めた代替案の比較検討を行い、重要な環境影響項目の予測・評価、緩和策、モニタリング計画案の作成を行う。報告書の作成においては、「カテゴリ B 案件報告書執筆要領（2023年5月）」に基づくこととする。また、相手国等（関係官庁・機関）と協議の上、調査結果を整理する形で、「JICA 環境社会ガイドライン」＜参考資料＞の環境チェックリスト案を作成する。

(イ) 環境社会配慮に係る主な調査項目は、以下のとおり。

ア) 相手国の環境社会配慮制度・組織の確認

- A) 環境社会配慮（環境アセスメント、情報公開等）に関連する法令や基準等
- B) 「JICA 環境社会ガイドライン」との乖離及びその解消方法
- C) 関係機関の役割
- イ) スコーピング（検討すべき代替案と重要な及び重要と思われる評価項目の範囲並びに調査方法について決定すること）の実施
- ウ) ベースラインとなる環境社会の状況の確認（汚染対策項目、自然環境（生態系含む）、自然保護・文化遺産保護の指定地域、土地利用⁶、先住民の生活区域及び非自発的住民移転・用地取得等を含む社会経済社会状況等に関する情報収集。特に汚染対策等に関しては、既存の有効な定量的データ等がない場合（例えばデータが古く、現況を示さない場合等。一般的には環境面は5年、社会面は3年程度）、必要に応じて現地での測定に基づくデータ収集も含む。）
- エ) 影響の予測
- オ) 影響の評価及び代替案の比較検討
- カ) 緩和策（回避・最小化・軽減・緩和・代償）の検討
- キ) 環境管理計画案・モニタリング計画案（実施体制、方法、費用、モニタリングフォームなど）の作成
- ク) 予算、財源、実施体制の明確化
- ケ) ステークホルダー分析の実施とステークホルダー協議の開催支援（実施目的、参加者、協議方法・内容等の検討。「JICA 環境社会ガイドライン」別紙5を参照のこと。）
- コ) プロジェクトから直接排出される温室効果ガス排出量が年間25,000CO₂換算トン以上の場合供用段階における排出量推計
- サ) 相手国法制度上、環境アセスメント報告書（又はIEE報告書）の作成が求められる場合は、上記の調査結果に基づき環境アセスメント報告書案（又はIEE報告書案）を作成する。

② 住民移転計画（必要な場合）

- (ア) 「JICA 環境社会ガイドライン」、世界銀行 ESS5 及び相手国政府の住民移転計画に関するガイドラインに基づき、住民移転計画案の作成を行う。住民移転計画案には、世界銀行 ESS5 Annex1 に記載ある内容及び以下ア)～サ)を含めることとする。具体的な作成手順・調査内容・方法については、

⁶ 本灌漑地区に隣接する形で農家の居住地が存在することから、現状確認の上配慮する。加えて、取水堰を貫通する形で住民用の飲料水用導水管が存在するため、利用状況を確認の上、影響緩和策を講じた工事計画を検討すること。

世界銀行 ESS5 の Guidance Note for Borrowers や世界銀行 Involuntary Resettlement Source Book Planning and Implementation in Development Projects も参照する。また、作成に際し、「カテゴリ B 案件報告書執筆要領（2023年5月）」を参考にする。

本事業のためにすでに用地取得あるいは住民移転が行われた土地がある場合、その過程での住民協議方法や補償水準について確認の上、「JICA 環境社会ガイドライン」と乖離がある場合、その解消策を提案する。なお、本業務については、現地の事情に精通していることが必須であるため現地再委託や現地傭人にて実施することを認める。

ア) 住民移転に係る法的枠組みの分析

- (a) 用地取得や住民移転に係る相手国等の法制度と「JICA 環境社会ガイドライン」の乖離を分析し、その乖離を埋めるために必要な対応策を提案する。特に、補償や生活再建対策の受給権者要件、補償基準の公開、補償金の算定方法、合意される個別補償内容の文書化や対象者への説明方法、補償金の支払い時期、生活再建対策、苦情処理メカニズムに関する乖離については必ず確認する。

イ) 住民移転の必要性の記載

- (a) 事業概要、事業対象地、用地取得・住民移転（所有する土地や構造物への影響により主たる生計手段を失う経済的移転を含む）・樹木や作物の伐採等が生じる事業コンポーネントを記載する。また、用地取得及び住民移転を回避・最小化させるための代替案を記載する。住民移転について、地籍図を基に正規・非正規別の移転規模、移転完了時期、実施機関の責任・役割を整理する。

ウ) 社会経済調査（人口センサス調査、地籍・財産・用地調査、家計・生活調査）の実施

- (a) 人口センサス調査は、事業による用地取得・住民移転等の対象者を対象に実施し、補償・生活再建対策の受給権者（地主、賃借人、商売人、店舗従業員、非正規占有者を含む）数を確認する。なお、調査開始日にカットオフデートが宣言され、カットオフデート後に流入した住民に対しては補償・生活再建対策の受給権は付与されないものとする。移転先地を提供する場合には、移転住民の移転先地に対する意向調査も併せて行う。
- (b) 地籍・財産・用地調査は、事業対象地の全占有者が所有する資産を対象に実施し、物理的、経済的に影響を受ける資産項目及びその数量、正規・非正規の別を確認する。人口センサス調査と同時に実施することが望ましい。
- (c) 家計・生活調査は、事業対象地の占有者の最低 20% を対象に実施し、受給

権者世帯の標準的特徴、生計・生活水準に関する基礎データ、社会的弱者（特に貧困ライン以下の住民、土地を所有していない住民、老人、女性、子ども、先住民族、少数民族、障害者、マイノリティ、その他当該国の土地収用法でカバーされていない人々を指す）に係る情報を整理する。

エ) 損失資産の補償、生活再建対策の立案

- (a) 損失資産の補償、生活再建対策の受給権者要件（地主、小作人、賃借人、商売人、店舗従業員、非正規占有者を含む）を特定する。
- (b) 土地ベースで生計を立てている受給権者の場合は、金銭補償ではなく、同立地、同生産性を有する代替地の提供を優先し、提供できない場合はその理由を記載する。
- (c) 損失のタイプ、損失の程度、補償・支援の受給権資格者、受給補償内容、責任機関等その他を記載した補償の枠組みを整理したエンタイトルメント・マトリックスを作成する。
- (d) ESS5 で定義される再取得価格に基づく損失資産の補償手続き及びその手続きに責任を有する機関について記載する。補償手続きの検討にあたっては、受給権者が所有する代表的な土地、資産の価格査定を目的とした再取得価格調査を必ず実施し、再取得価格と相手国等の法制度に基づく補償水準に乖離があるかを確認する。仮に乖離が確認された場合は、乖離を埋めるために必要な補償金の補填手続き及び責任機関を検討する。なお、物理的な移転を伴う受給権者に対しては、転居費用も併せて提供する。
- (e) 生活・生計への影響については、移転前と比べ、受給権者の生計及び生活水準が改善、少なくとも回復させるための生活再建対策を策定する。生活再建対策は、損失資産補償補填、雇用提供、給与補填、信用供与、職業訓練等の形態をとりえる。ただし、技術的、経済的に実行可能で有ることに加え、受給権者と協議の上で作成される必要がある。

オ) 移転先地整備計画の作成（事業の中で移転先地を整備する場合）

- (a) 必要に応じて取得される土地に比べ潜在的に生産性や立地に優位性がある移転先地を地籍図・土地利用計画図等を基に選定し、住宅や社会基盤（上下水道、区画道路等）の整備計画、社会サービス（学校、医療等）提供計画を作成する。移転先地の選定にあたっては同立地の災害リスクを勘案する。また、移転先地整備に伴う環境アセスメント、緩和策、環境管理計画を作成する。

カ) 苦情処理メカニズムの検討

- (a) 事業対象地にある既存の苦情処理メカニズムを活用すべきか、新たに苦情処理メカニズムを構築すべきかについて、容易さ、利便性、信頼性等の観

点から比較検討する。選定された苦情処理メカニズムに関し、手続きを担う組織の権限、組織の構成メンバー、苦情の申立方法、処理手順、処理期限、周知方法等を記載する。

キ) 実施体制の検討

- (a) 住民移転に責任を有する機関（実施機関、地方自治体、コンサルタント、NGO等）を特定し、各機関の責務（機関の役割、組織図、部署の役割、スタッフの役割、採用基準、人件費を含む経費等）を記載する。
- (b) 住民移転に責任を有する各機関の組織能力評価を行い、不十分な場合は能力強化策を提案する。原則として整備した移転地の引き渡し後、地方自治体が移転地のインフラや電気・ガス・水道・通信等のメンテナンスの責任を持って行うことについて、実施機関、自治体等から承諾を得る。

ク) 実施スケジュールの検討

- (a) 補償金や転居に必要な支援（転居費用等）を提供し終え、移転先地のインフラ整備や社会サービス（学校、医療等）の提供準備が整った段階で、物理的な移転を開始するスケジュールとする。

ケ) 費用と財源の検討

- (a) 補償費、移転先整備費、生活再建対策費、事務費等の住民移転に必要な費用を項目別に概算し、全体の支出スケジュールを作成する。補償費は、再取得価格調査を実施した上で、受給権者が所有する代表的な土地、資産の価格査定結果に基づき概算する。相手国等の用地取得、住民移転に係る法制度に基づかない費用を確保する必要がある場合は、その財源の確保方法についても検討する。

コ) モニタリング・事業終了評価方法の検討

- (a) 実施機関による内部モニタリング体制を検討し、住民移転の進捗監理のために必要なモニタリングフォームを作成する。なお、モニタリングフォームには、住民移転に係るインプット、アウトプット、アウトカム指標を含める。
- (b) 独立機関による外部モニタリング体制を検討し、外部委託する際に必要な公示資料案を作成する。
- (c) 住民移転が計画どおり実施されたか確認するために必要な事業終了評価方法を検討し、外部委託する際に必要な公示資料案を作成する。

サ) 住民参加の確保

- (a) 社会的弱者（女性、子ども、高齢者、貧困層、先住民族、障害者、難民・国内避難民、マイノリティなど社会的に脆弱なグループを含む）や移転先住民族にも十分配慮した形で、住民移転の計画立案から実施を通じて住民

参加を確保するための戦略を作成する。当該戦略には、ステークホルダー分析、初期設計代替案に関する住民協議、社会経済調査を通じた個別世帯への事業説明、鍵となる人物へのインタビュー、社会的弱者等とのフォーカスグループディスカッション、補償方針を含めた住民移転計画案に関する住民協議、移転情報冊子の配布、移転住民の参加を確保した実施・モニタリング体制が含まれることが望ましい。なお、案件形成段階の住民参加を確保するための戦略については、実際に、住民説明・協議の開催支援を行う。また、住民説明・協議を開催した場合は議事録を作成し、得られた意見については住民移転計画へ如何に反映したかも記載する。なお、住民協議等に必要な費用は再委託費等に含むこととする。

(イ) 住民移転計画案に基づき、協力準備調査報告書内の環境社会配慮該当箇所を作成する。

(12) ジェンダー視点に立った調査・計画

本業務では以下の対応を行う。

① 調査の実施に際しては、支援対象国・地域の社会（や世帯内）における、ジェンダー別による労働や力関係、役割分業の状況、ジェンダーに関連した制度・社会規範・慣習等を調べた上で、ジェンダーで異なるニーズや課題等を調査・分析し、抽出されたジェンダー課題やニーズに対する取り組みを事業内容に反映させる。また、実施機関におけるジェンダー主流化の状況や取り組みの可能性について調査し、実施機関におけるジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する取り組みを反映させる。

② 具体的な検討に際してのステップは以下のとおり。

事業内容に反映するためのステップ

(ア) 社会・ジェンダー分析を行う。

(イ) 事業の枠組みの中でジェンダー課題を解消するための活動を特定・設定する。

(ウ) ジェンダー視点に立ったアウトプット（成果）設定の必要性を検討する。

(エ) ジェンダー視点に立った取り組みを担保し測定するための指標を設定する。

③ 調査項目として下記を含める。

➤ 援助対象国の農業政策・計画、セクター政策・計画において、ジェンダー平等と女性のエンパワメントの推進はどのように位置付けられているか。また、マラウイ国のジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する役割をもつ

担当省庁の確認およびその政策や戦略、行動計画における農村女性のエンパワメントに向けた取り組み。

- 世帯及びコミュニティにおいて、灌漑施設の保全および水資源の利用、灌漑施設を含む生産活動に必要な施設・設備の利用について、ジェンダーにより決定権に違いがあるか。また、水利組合や水配分の意思決定における女性の参画度、組織のリーダーに女性が含まれる度合いはどうか。
- 世帯及びコミュニティにおいて、灌漑施設保全や生産活動について、ジェンダーによって関与や作業、負担の大きさに違いがあるか。
- 世帯及びコミュニティにおいて、ジェンダーによって土地や農機具などのリソースの多寡がどの程度存在するか。

(13) 障害配慮に関する検討・計画

本業務では以下の対応を行う。

- 本事業の実施において、障害等に配慮したアクセシビリティの確保や、障害を理由とした差別や排除がなされないような設計・運用に関する提案を行う。
- 実施機関と議論を行い、事業計画内に障害等への配慮する対応を盛り込む。

(14) 気候変動対策案件としての検討

事業計画に当たって、気候変動対策（緩和・適応）に資する活動を事業計画に組み込むことを検討する。

「気候変動対策支援ツール（JICA Climate-FIT）（適応策）」の該当箇所等を参考に、本事業における気候変動リスク評価（気候変動により発生する影響・リスクの評価）を実施し、適応策（気候リスクの回避・低減策等）の特定、事業計画に当たっての適応策の事業への組み込みの検討・提案及び裨益人口（適応案件の受益者数）の推定を行う。

- 具体的には、Climate-FIT Part1 及び Part2 の農業セクターの記載を参考に、リスク評価・適応策検討、裨益人口の推定を行う。

(15) 調達事情調査

- 本事業実施に必要な資機材（鉄筋、骨材、コンクリート、アスファルト、建設機材等）・労務について、現地調達や第三国調達の可能性を検討し、調達事情（調達先、調達方法、調達期間、調達価格、品質等）を調査する。

- ① 現地国内及び第三国における輸送状況の調査
- ② スペアパーツの入手方法、アフターサービス体制の最新調達事情の調査
- ③ 第三国調達の可能性の検討

④ 上記を踏まえた調達方針及び調達計画の策定

(16) 施設、設備、機材計画調査

- 既存施設や機材の種類・仕様・数量、使用・稼働状況、破損・故障の規模、維持管理体制、運用状況、今後の整備計画等を調査し、適切な事業規模・対象サイトの選定に必要な検討を実施する。
- 検討結果を施設計画、機材・資材調達計画に反映する。日本製の機材を活用することが品質確保やライフサイクルコスト等の観点から望ましい場合は、積極的に活用することを検討する。

(17) 基本計画／概略設計図の作成

- 各種調査に基づき、本事業の基本計画を作成する。基本計画の整理、確定にあたっては、その検討内容や最終判断の理由等を整理する。
- 基本計画に基づいた概略設計図を作成する。概略設計図には、施設／構造物全体の平面図／縦断図／標準断面図の図面を含める。

(18) 施工計画の立案

以下の施工計画について検討・作成する。

- ① 施工方針
- ② 施工上の留意事項
- ③ 施工区分（相手国負担工事との区分）
- ④ 品質管理計画
- ⑤ 資機材調達計画
- ⑥ 仮設計画（必要に応じて）
- ⑦ 実施工程
- ⑧ 資材ヤード・建設ヤード等の用地候補に係る検討
- ⑨ 施工期間中の通行の確保・交通安全等への配慮
- ⑩ 施工監理計画

- 本事業の施工監理計画についても、概略設計と施工計画を踏まえ、コンサルタントが行う施工監理の方針、体制、方法を検討し、取りまとめる。

(19) 事業の維持管理計画の立案

- 本事業での整備対象施設に関する維持管理について、人的リソース・技術力・財政状況などを調査したうえで、毎年必要な点検・維持管理業務と数年単位で

必要な維持管理業務に分類して整理する。

- 維持管理業務の実施体制・方法及び事業の維持管理費・更新費用を検討する。

(20) 技術支援計画の検討、計画策定

本業務では以下の対応を行う。

- 本事業で整備する施設／機材の運用維持管理を効率的に行うために必要となるソフトコンポーネント等の技術支援の計画内容を検討する。検討に際しては「ソフトコンポーネント・ガイドライン」に基づき、ソフトコンポーネント計画書を作成し、発注者の承諾を得る。
- ソフトコンポーネント計画の内容について、概略設計時に相手国政府・実施機関と概ね合意を得て議事録に記載する。

(21) 施工時の工事安全対策に関する検討

本業務では以下の対応を行う。

- 発注者から提供される「安全対策ガイダンス」も参考にしつつ、事業実施時に必要となる治安上の安全対策を検討し、案件別安全対策検討シート（案）を作成する。
- 施工時の工事安全対策に関する情報は発注者の現地事務所に蓄積していくことが望ましいため、現地調査開始時点で同事務所とすり合わせし、相手国政府・実施機関等から入手あるいは照会が必要な情報について同事務所に相談する。また、現地調査終了時には必ず同事務所に報告を行う。
- 施工計画の策定に際して、安全管理ガイダンスの安全施工技術指針及び収集した相手国の工事安全／労働安全衛生に関する法律・基準に留意のうえ、最近の先行調査の事例も踏まえた上で必要な安全対策を検討し、概略設計に反映する。
- 上記安全対策の経費については、概略事業費の積算にあたって適切に計上する。

(22) 内部照査の実施

本業務では以下の対応を行う。

- 概略設計の正確性と品質の確保を目的として、発注者から提供される「内部照査について」に沿って、内部照査を実施し、結果を発注者に提出し、承諾を得る。
- 照査計画及び照査項目は、照査開始に先立って発注者に提示する。

(23) 相手国負担事項の整理

- 我が国無償資金協力スキームを踏まえ、本事業で協力対象とする範囲と、予定

されている相手国側負担事項との責任分担の考え方を現地調査時に相手国側実施機関へ明確に説明する。

- 相手国側負担事項⁷（用地確保、便宜供与、各種建設許可の取得、道路ユーティリティ（支障物件）の移設、交通規制、環境社会配慮に係る手続き等）のプロセス、実施のタイミング、各手続きにおける関係省庁、費用を明確にし、進捗管理表を作成して、その着実な実施を相手国政府・実施機関に要請し、個別に書面にて確約を取り付ける。
- 相手国側負担事項については、相手国側の実情を踏まえつつ実施可能なものとなるよう留意し、調査実施の早期の段階から相手国側及び発注者と十分に調整を重ねた上で検討する。

（24）免税情報の収集・整理

本業務では以下の対応を行う。

- 免税措置等に関し、当該事業実施において関係する主要税目⁸を対象に、それぞれの税の名称、税率、計算方法、根拠法等を調査する。主要税目は、以下を含む。
 - 法人の利益・所得に課される税金（法人税等）
 - 個人の所得に課される税金（個人所得税等）
 - 付加価値税（VAT 等）
 - 資機材の輸入に課される税金や諸費用
 - その他当該事業実施において関係する主要税目
- 各税目について、受注企業が免税（事前免税、事後還付、実施機関負担等）を確保するために必要な手続き（申請先、手順、所要期間等）について調査する。過去に免税措置に関する問題があった場合は、その状況を詳しく調査する。
- 過去に案件を実施した経験のある本邦企業に対して、一般社団法人海外建設協会(OCAJI)等を通じてヒアリングを行い、免税情報を収集する。
- 対象国の免税情報については、発注者が過去に取りまとめた免税情報シートがあるため、同シートをもとに調査の上、更新する。
- 免税情報は発注者の現地事務所にて蓄積していくことが望ましいため、調査開始時点で同事務所に照会し、同事務所が有する情報を入手し、情報のアップデートを行う。設計・積算前の現地調査終了時には必ず同事務所へ報告する。そ

⁷ これら調査の結果は無償資金協力として事業を実施する際の相手国側負担事項として記載され、実施のタイミングや予算の概算と共に、事業実施時の相手国負担事項の根拠ともなる。なお、この情報は詳細設計時にさらに精査・更新されていくものである。

⁸ 無償資金協力事業では免税が原則である。

の際、更新した情報と併せて、相手国政府・実施機関と面談した際の情報（面談相手、内容、連絡先等）も提出する。

（25）現地調査結果概要の作成・説明

- 概略設計協議前に行う現地調査後、10日以内に現地調査結果概要を作成し、帰国報告会にて説明する。

（26）概略事業費の算出

- ① 我が国の無償資金協力の対象として計画する本事業の概略事業費を積算・設計にかかるガイドライン等を参照して積算する⁹。
- ② 積算の結果を「概算事業費積算内訳書」とりまとめて発注者に提出する。
- ③ 概略事業費の算出にあたり、コスト縮減の可能性を十分に検討する。

（27）想定される事業リスクの検討

本業務では以下の対応を行う。

- 事業実施中・実施後に想定される各種リスクを特定し、対応策（リスクの管理や軽減策）を検討する。特に事業実施中のリスクについては、それらをコントロールする手法について検討する。
- 事業実施後に想定されるリスクの軽減策については、詳細設計やソフトコンポーネントでの対応によるリスク軽減策等、ハード面、ソフト面の双方について検討する。

（28）事業の評価指標の検討

- 事業の評価を妥当性と有効性に分類して整理する。
- 有効性については、①定量的効果、②定性的効果に分類して評価し、定量的効果については、可能な限り定量的指標を設定し、事業完成後約3年をめどとした目標年の目標値を設定する。設定の際は資金協力事業の開発課題別指標例を参照する。

（29）事業概要の本邦企業への説明

本業務では以下の対応を行う。

- 概略設計協議前に、本事業への応札を検討する本邦企業¹⁰に対して事業実施に

⁹ 積算にあたっては、同積算の結果が無償資金協力の事業費算定の根拠となることを踏まえて、調査・設計の妥当性を良く検討し、資料の欠落や誤植・違算を防止するとともに、過不足のない適正なものになるよう留意する。

¹⁰ OCAJI等の関連業界団体を含む

重要なポイント（事業概要、サイトの状況、自然条件、現地調達事情、積算の根拠とした工法や仮設、免税項目、相手国負担事業等）を説明する事業説明会¹¹を発注者が開催するので、受注者は調査結果の説明を行う等、同説明会の実施を支援する。同説明会において企業から出た質問やコメントに対する対応を発注者と調整し、調査結果に反映させる。

（30）協力準備実施報告書（案）の作成

- 調査全体を通じ、その結果を協力準備調査報告書（案）として取り纏め、内容について発注者とすり合わせる。

（31）協力準備調査報告書（案）の説明

本業務では以下の対応を行う。

- 概略事業費を含めた協力準備調査報告書（案）の内容を相手国政府・実施機関等に説明する。
- 相手国側による事業の技術的・財務的自立発展性確保のための条件、具体的対応策について十分説明・検討する（特に維持管理体制の整備と必要な予算／財源の確保、環境社会配慮等）。
- 協力準備調査報告書は、調査完了後速やかに概略事業費の記載を除く内容を公表すること、本事業に関する業者契約認証後には概略事業費を含む全内容を公表することを、相手国政府・実施機関等に説明する。

（32）協力準備調査報告書の作成

- 相手国政府・実施機関等への協力準備調査報告書（案）の説明を踏まえ、協力準備調査報告書を完成させる。
- 本業務完了後直ちに調査内容を公開するために概略事業費を記載しない報告書として協力準備調査報告書（先行公開版）¹²も作成する。
- 本業務では完成予想図も含めて作成する。

第5条 成果品

業務の各段階において作成・提出する報告書等及び数量（部数）は次表のとおり。提出の際は、Word 又は PDF データも併せて提出する。最終成果品の提出期限は履行期間の末日とする。なお、数量（部数）は、発注者へ提出する部数であり、相手国実施機関

¹¹事業概要、サイトの状況、自然条件、現地調達事情、積算の根拠とした工法や仮設、免税項目、相手国負担事業等。

¹² 協力準備調査報告書には概略事業費の記載があるため、施工・調達業者契約認証まで公開制限を行っている。

との面談等に必要な部数は別途受注者が用意する。

- 本業務を通じて収集した資料および調査データは項目毎に整理し、収集資料リストを添付して、発注者に提出する。
- 受注者もしくは相手国実施機関等の第三者が従来から著作権を有する等、著作権が発注者に譲渡されない著作物は、利用許諾の範囲を明確にする。
- 調査データの取得に当たっては、文献や実施機関への照会等を通じて対象国の法令におけるデータの所有権及び利用権を調査する。調査の結果、発注者が当該データを所有あるいは利用することができるものについてのみ提出する。

本業務で作成・提出する報告書等及び数量

報告書名	提出時期	言語	形態	部数
業務計画書	契約締結後 10 営業日以内	日本語	電子データ	
インセプション・レポート	初回現地調査前	英語	電子データ	
現地調査結果概要	第二回現地調査後、概略設計協議調査前	日本語	電子データ	
		英語	電子データ	
初期環境調査報告書／環境アセスメント案（住民移転計画案（必要な場合））	2025 年 3 月～4 月（予定）	英語	電子データ	
ドラフト・ファイナルレポート（環境社会配慮部分）	2025 年 3 月～4 月（予定）	日本語	電子データ	
		英語	電子データ	
協力準備調査報告書（案）	解析後	日本語	電子データ	
		英語	電子データ	
照査チェックリスト	概略設計協議 調査前	日本語	電子データ	
デジタル画像集	概略設計協議 調査後	日本語	電子データ	
進捗報告書 ¹³ の初版	概略設計協議 調査後	日本語	電子データ	
免税情報シート	概略設計協議 調査後	日本語	電子データ	
概要資料（案）	概略設計協議 調査後	日本語	電子データ	
協力準備調査報告書	契約履行期限末日	日本語	CD-ROM	2

¹³ Project Monitoring Report (PMR)

(先行公開版)		英語	CD-ROM	2
協力準備調査報告書 (最終成果品)	契約履行期限末日	日本語	CD-ROM	2
		日本語	製本	2
		英語	CD-ROM	2
		英語	製本	2
概略事業費積算内訳書および機材仕様書 (最終成果品)	契約履行期限末日	日本語	CD-ROM	1
		英語(※機材仕様書のみ)	電子データ	
調査データ	契約履行期限末日	作成言語	電子データ	

記載内容は以下のとおり。

(1) 業務計画書

- 共通仕様書第6条に記された内容

(2) インセプション・レポート・現地調査結果概要・協力準備調査報告書(案)、概略事業費積算内訳書、デジタル画像集、免税情報シート、協力準備調査報告書

- 「無償資金協力にかかる報告書等作成のためのガイドライン」に示された内容

(3) 概略事業費積算内訳書・機材仕様書

- 設計・積算にかかるガイドライン等に示された内容

(4) 進捗報告書の初版

- 「進捗報告・Project Monitoring Report(PMR)」に示された内容

(5) 内部照査チェックリスト

- 「内部照査について」に示された内容

(6) 調査データ

- 位置情報¹⁴の含まれるデータは、KML もしくは GeoJSON 形式。
- ラスターデータに関しては GeoTIFF 形式。
- Google Earth Engine を用いて解析を行った場合は、そのコードを含めたもの。

¹⁴ 位置情報の取得は可能な限り行うが、本業務においては、追加的に位置情報を取得する必要はなく、必然的に位置情報が付されるデータを対象とする。

(7) 環境社会配慮に関する資料

第6条 再委託

本業務では、以下の業務について、業務対象国・地域の現地法人（ローカルコンサルタント等）への再委託を認める。再委託契約の仕様・想定規模は以下のとおり。

	項目	仕様	数量	見積の取扱
1	地形調査	灌漑スキームエリア内（2,000ha程度（新規受益地区含む））平板測量、縦横断測量	一式	定額計上
2	地質・土質調査	灌漑スキームエリア内ボーリング調査（深さ15m）2か所程度 標準貫入試験、室内試験等	一式	定額計上
3	環境社会配慮調査	環境項目のベースライン調査、社会経済調査、住民移転計画、ステークホルダー協議	一式	定額計上
4	水文・河川流量調査	気象（降雨量等）および河川水量等から利用可能水量を解析する。	一式	定額計上

第7条 機材の調達

本業務では、以下の対応を行う。

- 業務遂行上必要な機材については、「コンサルタント等契約における物品・機材の調達・管理ガイドライン」に則り適切な調達及び管理等を行う。
- 本邦から携行する受注者の所有機材のうち、受注者が本邦に持ち帰らない機材であって、かつ輸出許可の取得を要するものについては、受注者が必要な手続きを行う。

第8条 「相談窓口」の設置

発注者、受注者との間で本特記仕様書に記載された業務内容や経費負担の範囲等について理解の相違があり発注者と受注者との協議では結論を得ることができない場合、発注者か受注者のいずれか一方、もしくは両者から、定められた方法により「相談窓口」に事態を通知し、助言を求めることができる。

別紙 1 : 当初案件概要案

1. 基本情報

- (1) 国名 : マラウイ共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名 : カロンガ県 (36.5 万人)
- (3) 案件名 : ルフィリア灌漑拡張・改修計画 (The Project for Expanding and Upgrading the Lufilya Irrigation Scheme)
- (4) 事業の要約 : カロンガ県ルフィリア灌漑地区において、新規灌漑施設 300ha の建設及び既設灌漑施設 400ha の改修を行うもの。

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における農業（灌漑）セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
マラウイ共和国（以下、「マラウイ」という。）では、農業セクターは GDP の 23.2% (Annual Economic Report 2021 (2021)) を占め、全成人の約 75% が関連事業に従事しており、輸出収入の約 80% を担う基幹産業である。中でもタバコは、2021 年輸出総額の約 37% (4 億 840 万ドル、Annual Economic Report 2021) を占め、主要な外貨獲得手段である。しかし、近年タバコの需要は欧米を中心に減少傾向にあり、代替となる輸出作物の一つとしてコメが注目されている。マラウイ政府は、コメを戦略的輸出産品に位置付け、2018 年からアフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) に加盟し、コメの増産を目指している。また、国家コメ開発戦略 (NRDS) を策定し、コメの生産量及び生産性向上のため、灌漑インフラの更新と拡大や認証種子の増産、コメバリューチェーンの強化等に取り組むとしている。加えて、長期的な国家開発計画 (Malawi 2063) における 3 つの重点分野の 1 つは「農業の生産性向上と商業化」であり、農業の商業化を達成するための 1 つとして、灌漑開発が掲げられている。しかしながら天水稲作と灌漑稲作の生産性の低さ、改良種子品種や改良普及サービスのアクセスが制限されていることに起因する劣悪な農業慣行、バリューチェーンにおける様々なプレイヤー間の連携不足、協同組合の機能低下、市場へのアクセス制限などの課題がある。

特に、稲作において、灌漑を通じた水への安定的なアクセスの確保は重要であり、マラウイ政府は灌漑開発マスタープランを策定し、灌漑可能面積 400,000ha (既設を含む) のうち 2035 年までに 220,000ha を開発することを目指している。しかし、2023 年の灌漑開発面積は 148,850ha に留まり、2014 年時点の 104,000ha から改善はされているものの、未だに開発のニーズは大きい。特に、コメの主産地として知られる北部州カロンガ県は、コメ生産県第 1 位であることに加え、同県に位置するルフィリア灌漑は灌漑マスタープランにおいて重要性が言及されていることから、カロンガ県における灌漑拡張・改修支援は優先度が高い。ルフィリア灌漑は 400ha の灌漑地区であり、主にコメが生産されている。しかし、灌漑施設・水路の老朽化により生産性が低下し、年間平均収量は 1ha あたり 3.1 トンに留まっている (サブサハラアフリカ平均は

4.0 トン、2017 年)。また、現在の旧式取水施設は砂を取り込みやすい構造となっており、堆砂が深刻で、乾季には 400ha のうち 200ha しか灌漑できていない。

加えて、カロンガ県含めマラウイ全土において、気候変動に起因する大規模な干ばつや洪水が頻発しているが、灌漑施設を整備することで、これら干ばつや洪水への対応策にもなることから、農業分野における安定した水へのアクセスのために灌漑開発のニーズが高まっている。

かかる状況を受け、「ルフィリア灌漑拡張・改修計画」（以下、「本事業」という。）は、既存の大規模灌漑地区の改修・拡張を通じたコメの生産量増加と農家の収入向上を図るものであり、コメの産地として知られるカロンガ県においてコメの増産を支援することは、コメの輸出推進に取り組むマラウイ政府の戦略を後押しするものである。

（2）農業セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け（特に自由で開かれたインド太平洋（FOIP）等の主要外交政策との関連）

我が国は、対マラウイ共和国国別開発協力量針（2018 年 1 月）において、「農業の産業化の促進」を重点分野の一つに掲げ、灌漑を含むインフラ整備を支援するとしている。また、JICA はマラウイ国別分析ペーパー（2024 年 3 月）において、灌漑開発の遅れが低い生産性及び不安定な収穫に繋がっていると分析しており、灌漑マスタープランに基づく開発を推進するとしている。さらに、マラウイは TICAD IV において立ち上げられた CARD 加盟国の一つであり、本事業の実施は CARD の推進にも貢献する。また、JICA グローバル・アジェンダでは「農業・農村開発」に該当し、中でも「農家・農村の貧困削減と経済成長」及び「飢餓の撲滅と食糧安全保障」に資する取り組みであり、本事業はこれら方針、分析に合致する。加えて、マラウイでは気候変動の影響を受けた気象災害が増加しており、本事業は同国の気候変動への強靱性向上を支援するものであり、我が国の気候変動対策の協力量針に合致する。また、同国においては、過去に日本企業が活発に灌漑開発に携わってきたことから、本事業においてもその知見や技術を最大限活用する。

（3）他の援助機関の対応

世界銀行とアフリカ開発銀行は、マラウイ南部のシレ川流域を対象に 43,470ha の灌漑開発及び農民グループの能力強化を実施している。また、国際農業開発基金（IFAD）は、マラウイの北部と南部に位置する 15 の灌漑地区において、灌漑地区の建設及び小規模零細農家の能力強化を実施中で、農家の収入向上及び栄養の改善を目指している。

（4）本事業を実施する意義

本事業は、灌漑施設の建設及び改修を通じて稲作の生産性向上及び収量の増加を図るものであり、マラウイの農家収入向上及び食糧安全保障に資する。また、灌漑農業の推進は安定的かつ持続可能な農業に貢献するもので、気候変動対策としても意義が大きい。以上から、本事業は、SDGs ゴール 2「飢餓撲滅、食料安全保障、栄養の改善、

持続可能な農業の促進」に資すると考えられ、同国の開発課題・開発政策、並びに我が国の協力方針とも合致していることから、事業実施の意義は大きい。

3. 事業概要

(1) 事業概要

①事業の目的

本事業は、新規灌漑施設 300ha の建設及び既設灌漑施設 400ha の改修を行うことにより、稲作の生産性の向上及び収量の増加を図り、農家収入の向上及び食糧安全保障に貢献するもの。

②事業内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】新規灌漑施設 (300ha) の建設及び既設灌漑施設 (400ha) の改修 (頭首工 1 式、沈砂池 1 式、幹線水路 (1.1km)、支線水路 (17.73km)、三次水路 (49.0 km)、農道等)

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

灌漑詳細設計、入札補助、施工監理、灌漑施設の運営維持管理や水管理に係る指導

ウ) 調達・施工方法

現地調達の可能性を含め、維持管理体制・能力を踏まえた最適な調達国及び調達方法を検討する。

③本事業の受益者 (ターゲットグループ)

直接受益者：ルフィリア灌漑耕作者 (2,260 世帯、約 9,700 人)

最終受益者：灌漑施設の対象エリア内の農民に雇用される労働者 (人数は協力準備調査で確認) 及び農作物の収量増の裨益を受ける消費者 (約 1,425,000 人)

④他の JICA 事業との関係

2011 年から 2020 年にかけて中規模灌漑維持管理に係る技術協力「中規模灌漑維プロジェクト」や「中規模灌漑開発維持管理能力強化プロジェクト」を継続的に実施してきた。稲作分野では、2021 年から 2022 年にかけて稲作専門家「マラウイ国稲作開発プログラムの計画・実施アドバイザー業務」を派遣した。また、2024 年からは技術協力「コメ生産及びマーケティングの促進プロジェクト」が開始される予定 (2029 年度終了予定) のため、本事業との連携も検討している。本事業とこれら技術協力による相乗効果が見込まれる。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制：農業省灌漑局 (Department of Irrigation, Ministry of Agriculture)

② 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて詳細を確認する。

- ③ 運営／維持管理体制：日常の運営維持管理等は水利組合が受益者を動員して実施する。水利組合が定める規約に基づき維持管理資金を徴収し、水路清掃等を行う。

(3) 安全対策

調査において、事業を実施する際に予見される脅威とこれへの対策の検討に必要な情報を収集し、対策を検討する。

- (4) 環境社会配慮 カテゴリ分類 A B C FI

(5) 横断的事項：

カロンガ県では近年、気候変動の影響で干ばつが度々発生しているため、本事業による灌漑整備を通じ、農業の気候変動に対する強靱性を向上することは、気候変動適応に資する。詳細は協力準備調査で確認。加えて、マラウイ国 NDC（自国が決定する貢献）との整合性についても協力準備調査で確認する。

- (6) ジェンダー分類：【確認中】 GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

<分類理由>協力準備調査にて、灌漑施設及び農業用水に関する意思決定、維持管理活動等におけるジェンダー課題を分析し、対応する取組案及び指標案を策定・確認するため。

- (7) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

指標名	基準値 (2023年実績値)	目標値(2032年) 【事業完成3年後】
受益農家数	1,293	2,260
受益面積(ha)	400	700
稲作年間生産量(トン)	2,678	4,275
稲作による年間売上(千 MWK)	2,424,300	3,856,950

(2) 定性的効果

- ルフィリア灌漑地区及びその周辺地域における食糧供給の安定化及び農民の所得向上
- 灌漑施設の維持管理に係る費用と労力の軽減

5. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

東ティモール民主共和国等での灌漑事業の教訓として、末端灌漑施設の維持管理を受益者負担（農民参加型）で実施する場合、水利組合の能力強化が効果発現において重要であることが示されている。これを踏まえ、本事業では水利組合に対し、維持管理の

技術指導を灌漑局が実施し、整備された施設の維持管理技術指導などはソフトコンポーネントにより支援することとする。

以 上

[別紙資料] ルフィリア灌漑拡張・改修計画 環境社会配慮

[別添資料] ルフィリア灌漑拡張・改修計画 地図

ルフィリア灌漑拡張・改修計画 環境社会配慮

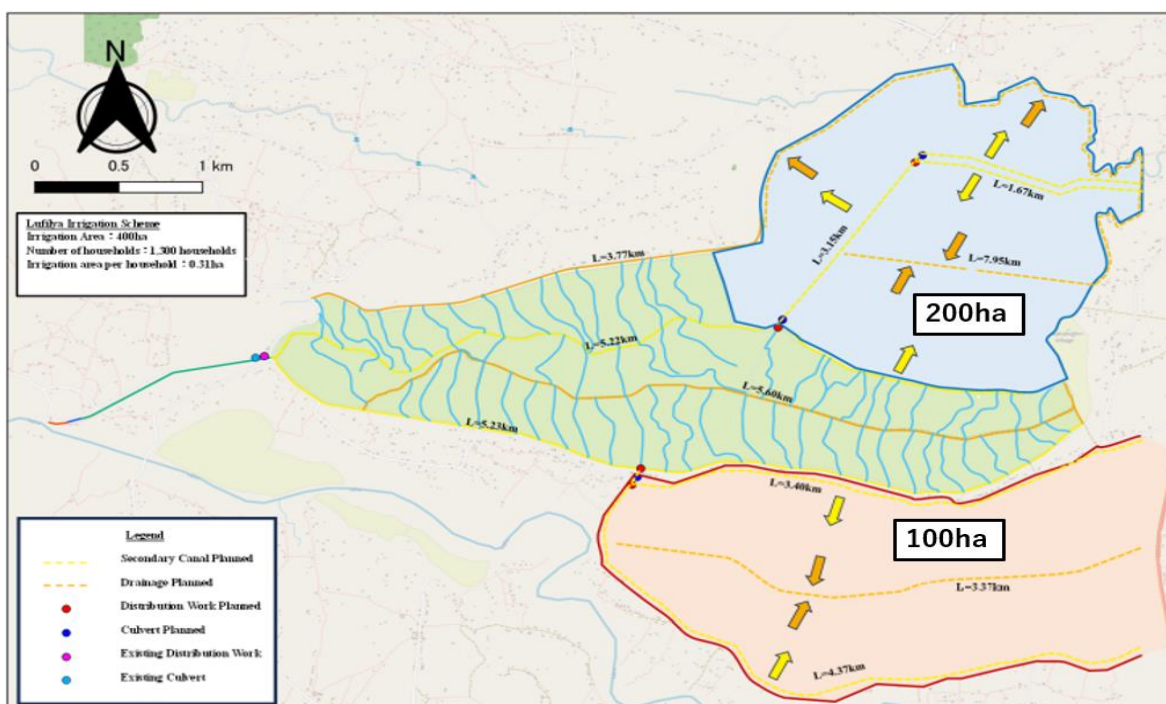
- ① カテゴリ分類：B
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022年1月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため。
- ③ 環境許認可：本事業にかかる環境許認可が必要。協力準備調査で詳細を確認する。
- ④ 汚染対策：現時点で具体的な影響は特定されていないが、環境や社会への望ましくない影響とその回避・緩和策等については協力準備調査で詳細を確認する。
- ⑤ 自然環境面：現時点で具体的な影響は特定されていないが、環境や社会への望ましくない影響とその回避・緩和策等については協力準備調査で詳細を確認する。
- ⑥ 社会環境面：現時点で具体的な影響は特定されていないが、環境や社会への望ましくない影響とその回避・緩和策等については協力準備調査で詳細を確認する。
- ⑦ その他・モニタリング：具体的なモニタリング項目・手法等については協力準備調査で詳細を確認する。

以上

ルフィリア灌漑拡張・改修計画 地図



出典: Nations Online Project ([Political Map of Malawi - Nations Online Project](http://www.nationsonline.org)) より JICA 作成



出典: 「マラウイ国灌漑開発に向けた情報収集・確認調査」最終報告書より JICA 作成

第3章 プロポーザル作成に係る留意事項

1. プロポーザルに記載されるべき事項

プロポーザルの作成に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の内容を十分確認の上、指定された様式を用いて作成してください。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

(1) コンサルタント等の法人としての経験、能力

1) 類似業務の経験

評価対象とする類似業務：灌漑排水計画／気候変動対策

2) 業務実施上のバックアップ体制等

(2) 業務の実施方針等

1) 業務実施の基本方針

2) 業務実施の方法

1) 及び 2) を併せた記載分量は、20 ページ以下としてください。

3) 作業計画

上記 1)、2) での提案内容に基づき、本業務は成果管理であることから、作業計画に作業ごとの投入量（人月）及び担当業務従事者の分野（個人名の記載は不要）を記述して下さい（様式 4-3 の「要員計画」は不要です）。

4) 業務従事予定者ごとの分担業務内容（様式 4-4）

5) 現地業務に必要な資機材

6) 実施設計・施工監理体制（無償資金協力を想定した協力準備調査の場合）

7) その他

(3) 業務従事予定者の経験、能力

1) 評価対象業務従事者の経歴

プロポーザル評価配点表の「3. 業務従事予定者の経験・能力」において評価対象となる業務従事者は以下のとおりです。評価対象業務従事者にかかる履歴書と担当専門分野に関連する業務の経験を記載願います。

・ 評価対象とする業務従事者の担当専門分野

➤ 業務主任者／〇〇

※ 業務主任者が担う担当専門分野を提案してください。

2) 業務経験分野等

評価対象業務従事者を評価するに当たっての格付の目安、業務経験地域、及び語学の種類等は以下のとおりです。

【業務主任者（業務主任者／〇〇）格付の目安（2号）】

- ① 対象国及び類似地域：マラウイ国及びアフリカ地域
- ② 語学能力：英語

※ なお、類似業務経験は、業務の分野（内容）との関連性・類似性のある業務経験を評価します。

2. 業務実施上の条件

（1）業務工程

本事業では、当初既設灌漑施設 400ha の改修および新規灌漑施設 300ha の建設として事業内容を整理していたが、2024 年 10 月に実施した JICA コンタクト・ミッションの結果、利用可能水量を更に考慮する必要性および洪水等の自然災害の影響を勘案すべき地域であるという点等が判明した。そのため、本調査では改めて本灌漑地区の自然環境条件・利用可能水源/水量等を十分に確認し、気候変動対応策を十分に勘案した上で、既存灌漑スキーム（400ha）の改修とともに新規拡張エリアの面積・エリアの案を複数検討・提案し、最適な事業内容を検討・決定する。本調査においては、下記のとおり 4 回の現地調査実施を想定している（第 1 次、第 4 次調査には JICA から調査団員が参加）。

1) 準備作業

各現地調査を効率的に行うために必要な作業工程を検討する。

- ① 既存灌漑施設の健全性・機能・性能及びその活用・転用可否にかかる調査事項を整理し確定する。。
- ② 衛星地図データ、雨量データ、河川流量データ、河川横断・縦断測量、流域にある河川管理施設の情報、過去の洪水被害情報等を基に、洪水等の自然災害被害状況を確認する。¹⁵（情報収集が困難な情報については、現地踏査時に収集する。）
- ③ 洪水等の自然災害へのレジリエンス強化にかかる現地調査時の検討方針を確定する。
- ④ 経済効果の改善案を検討する。
- ⑤ 灌漑農地拡張エリアの想定箇所について検討する。
- ⑥ マラウイ政府の負担事項を整理する。

2) 現地調査

既存灌漑施設の改修及び拡張、及び洪水等へのレジリエンス強化を検討するための情報収集や協議を行うための現地調査。1 次調査では、雨期から乾季にかけての自然条件、社会経済条件、環境、営農等にかかる調査を行い、2 次調査では乾季の自然条件、社会

¹⁵ なお、JICA マラウイ事務所経由の確認情報によると、当該地域においてドローンを用いた調査が可能である点確認済み。

経済条件、環境、営農等に加え、既存灌漑インフラの構造物確認した結果を踏まえ、事業内容案を複数パターン提案の上、最適な事業内容案について協議し、概略設計方針の検討を行う。3次調査では雨季の自然条件確認と概略設計・積算にかかる補足調査を行う。調査の内容は具体的には以下を想定する。

① 事前調査（農業省灌漑局との協議）

- 灌漑分野におけるマラウイ政府の取組方針、ルフィリア灌漑地区の基礎的情報を収集した上で改修・拡張計画の意向（重要性や経済性も含む）を確認する。併せて、世界銀行の支援事業である Malawi Agricultural Commercialization Project (AGCOM) で改修した既存灌漑施設の活用方法や役割分担の可能性に関して関係者の合意を得る。

② 現地踏査

- 自然状況調査、サイト状況調査、環境社会配慮にかかる調査、ジェンダー視点に立った調査・計画立案等を実施する。
- 農業省灌漑局やカロング灌漑サービス局、県灌漑事務所、水利組合の意向と照らし合わせて、調査方法を検討する。
- 既存灌漑施設の健全性・機能・性能及びその活用・転用可否について確認する。
- 灌漑地区の運営・維持管理・用水管理状況を灌漑地区へのヒアリングや会計帳簿、補修履歴、栽培面積、灌漑施設の維持管理計画等で確認する。
- 灌漑エリア拡張に伴う地域住民への影響を、灌漑地区へのヒアリングや栽培面積、灌漑施設の維持管理計画等で確認する。
- 自然条件および利用可能用水量等を勘察したうえで、拡張エリアを検討する。拡張エリアの想定箇所の現況を確認し、乾期及び雨季の拡大可能灌漑面積を算定し、経済効果、事業効果の算定を行う。
- 洪水・干ばつ等の自然災害発生状況（頻度、原因、影響等）を確認し、事業内容検討にかかり自然災害へのレジリエンス強化策を検討する。
- 事業経済効果改善のため、現地の技術やリソースの活用による建設および維持管理コスト縮減、頭首工での貯留や水路内貯留や、排水の二次利用等による灌漑面積の拡大、灌漑利用によるコメ以外の作物導入の可能性等を検討する。
- 防災効果や気候変動適応等のレジリエンス強化を視野に、事業効果について再検討する。
- 第1次・第2次調査の結果を踏まえ、事業内容案を複数パターン検討する。第3次調査の結果を踏まえて雨季の状況確認を行った結果を踏まえ、事業効果や事業費等の側面から最適な事業内容を検討する。
- 検討した灌漑施設改修案、洪水対策案、拡張想定エリア案をマラウイ政府と協議の上決定する。

3) 帰国後作業

現地調査の結果を取りまとめて分析し、概略設計・概略事業費の積算を行うとともに、第4次現地調査に必要な調査事項を整理し、JICAと協議・合意する。

4) 第4次現地調査

調査報告書案を先方関係者に説明・協議し、基本的承諾を得るための現地調査を行う。

(2) 業務量目途

1) 業務量の目途

約37.5人月

業務従事者構成の検討に当たっては、水文・洪水解析の専門性を持つ従事者を含めること。

2) 渡航回数を目途 全18回

なお、上記回数は目途であり、回数の変更提案を妨げるものではありません。

(3) 現地再委託

以下の業務については、業務対象国・地域の現地法人（ローカルコンサルタント等）への再委託を認めます。

- 地形調査
- 地質・土質調査
- 環境社会配慮調査
- 水文・河川流量調査

(4) 配付資料／公開資料等

1) 配付資料

- 「マラウイ国ルフィリア灌漑改修・拡張計画コンタクト・ミッション出張報告書」（2024年）
- 「マラウイ国灌漑開発に向けた情報収集・確認調査 最終報告書」（2023年）
- 「マラウイ国 稲作開発プログラムの計画・実施アドバイザー業務 専門家業務完了報告書」（2022年）
- カテゴリ B 案件報告書執筆要領（2023年5月）（貸与資料）

2) 公開資料

- マラウイ共和国「ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画」基本設計調査報告書
(https://openjicareport.jica.go.jp/833/833/833_518_11809928.html)
マラウイ共和国「ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画/第二次ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画」事業事後評価報告書

(5) 対象国の便宜供与

概要は、以下のとおりです。

	便宜供与内容	
1	カウンターパートの配置	有
2	通訳の配置（*語⇔*語）	無
3	執務スペース	無
4	家具（机・椅子・棚等）	無
5	事務機器（コピー機等）	無
6	Wi-Fi	無

(6) 安全管理

現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA マラウイ事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。また、契約締結後は海外渡航管理システムに渡航予定情報の入力をお願いします。詳細はこちらを参照ください。

<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/common/2023/20240308.html>

3. プレゼンテーションの実施

本案件については、プレゼンテーションを実施しません。

4. 見積書作成にかかる留意事項

見積書の作成に当たっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン（2023年10月（2024年10月追記版））」を参照してください。

(URL:<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)

(1) 契約期間の分割について

第1章「1. 競争に付する事項」において、契約全体が複数の契約期間に分割されることが想定されている場合（又は競争参加者が分割を提案する場合は、各期間分及び全体分の見積をそれぞれ作成してください。

（2）上限額について

本案件における上限額は以下のとおりです。上限額を超えた見積が提出された場合、同提案・見積は企画競争説明書記載の条件を満たさないものとして選考対象外としますので、この金額を超える提案の内容については、プロポーザルには記載せず、別提案・別見積としてプロポーザル提出時に別途提出してください。

別提案・別見積は技術評価・価格競争の対象外とし、契約交渉時に契約に含めるか否かを協議します。また、業務の一部が上限額を超過する場合は、以下の通りとします。

- ① 超過分が切り出し可能な場合：超過分のみを別提案・別見積として提案します。
- ② 超過分が切り出し可能ではない場合：当該業務を上限額の範囲内の提案内容とし、別提案として当該業務の代替案も併せて提出します。

（例）セミナー実施について、オンライン開催（上限額内）のA案と対面開催（上限超過）のB案がある場合、プロポーザルでは上限額内のA案を記載、本見積にはA案の経費を計上します。B案については、A案の代替案として別途提案することをプロポーザルに記載の上、別見積となる経費（B案の経費）とともに別途提出します。

【上限額】

166,399,000円（税抜）

※ 上記の金額は、下記（3）別見積としている項目、及び（4）定額計上としている項目を含みません（プロポーザル提出時の見積には含めないでください）。

※ なお、本見積が上限額を超えた場合は失格となります。

（3）別見積について（評価対象外）

以下の費目については、見積書とは別に見積金額を提示してください。下記のどれに該当する経費積算が明確にわかるように記載ください。下記に該当しない経費や下記のどれに該当するのかの説明がない経費については、別見積として認めず、自社負担とします。

- 1) 直接経費のうち障害のある業務従事者に係る経費に分類されるもの
- 2) 上限額を超える別提案に関する経費
- 3) 定額計上指示された業務につき、定額を超える別提案をする場合の当該提案に関する経費

(4) 定額計上について

本案件は定額計上があります（15,000,000円（税抜））。

以下の費目を定額計上とします。定額計上分は契約締結時に契約金額に加算して契約しますので、プロポーザル提出時の見積には含めないでください。

また、プロポーザルの提案には指示された定額金額の範囲内での提案を記載ください。この提案はプロポーザル評価に含めます。定額を超える別提案をする場合は別見積としてください。その場合、定額の金額のまま計上して契約をするか、プロポーザルで提案のあった業務の内容と方法に照らして過不足を協議し、受注者からの見積による積算をするかを契約交渉において決定します。

定額計上した経費については、証拠書類に基づきその金額の範囲内で精算金額を確定します。

	対象とする経費	該当箇所	金額（税抜き）	金額に含まれる範囲	費用項目
1	地形調査	第2章特記仕様書案第4条業務の内容(8)、第6条再委託	3,000,000円	測量調査一式	現地再委託
2	地質・土質調査	第2章特記仕様書案第4条業務の内容(8)、第6条再委託	2,000,000円	ボーリング調査、標準貫入試験、室内試験等調査一式	同上
3	環境社会配慮調査に係る経費	第2章 特記仕様書案 第4条. 業務の内容(10)、第6条. 再委託	5,000,000円	環境調査費一式	同上
4	水文・河川流量調査	第2章 特記仕様書案 第4条. 業務の内容(5)(8)、第6条. 再委託	5,000,000円	水文・河川流量調査費一式	同上

(5) 見積価格について

各費目にて合計額（税抜き）で計上してください。

（千円未満切捨て不要）

(6) 旅費（航空賃）について

効率的かつ経済的な経路、航空会社を選択いただき、航空賃を計上してください。

払戻不可・日程変更不可等の条件が厳しい正規割引運賃を含め最も経済的と考えられる航空賃、及びやむを得ない理由によりキャンセルする場合の買替対応や変更手数料の費用（買替対応費用）を加算することが可能です。買替対応費用を加算する場合、加算率は航空賃の10%としてください（首都が紛争影響地域に指定されている紛争影響国を除く）。

(7) 機材について

業務実施上必要な機材がある場合、原則として、機材費に計上してください。競争参加者が所有する機材を使用する場合は、機材損料・借料に計上してください。

(8) 外貨交換レートについて

JICA ウェブサイトより公示月の各国レートを使用して見積もってください。

(URL:https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/rate.html)

(9) ランプサム（一括確定額請負）型の対象業務

本業務においては、「第2章 特記仕様書」で指示したすべての業務を対象としてランプサム（一括確定額請負）型の対象業務とします。

別紙：プロポーザル評価配点表

プロポーザル評価配点表

評価項目	配点	
1. コンサルタント等の法人としての経験・能力	(10)	
(1) 類似業務の経験	6	
(2) 業務実施上のバックアップ体制等	(4)	
ア) 各種支援体制 (本邦/現地)	3	
イ) ワークライフバランス認定	1	
2. 業務の実施方針等	(70)	
(1) 業務実施の基本方針、業務実施の方法	65	
(2) 作業計画等	(5)	
ア) 要員計画	-	
イ) 作業計画	5	
3. 業務従事予定者の経験・能力	(20)	
(1) 業務主任者の経験・能力/業務管理グループの評価	業務主任者 のみ	業務管理 グループ/体制
1) 業務主任者の経験・能力: <u>業務主任者/〇〇</u>	(20)	(8)
ア) 類似業務等の経験	10	4
イ) 業務主任者等としての経験	4	2
ウ) 語学力	4	1
エ) その他学位、資格等	2	1
2) 副業務主任者の経験・能力: <u>副業務主任者/〇〇</u>	(-)	(8)
ア) 類似業務の経験	-	4
イ) 業務主任者等としての経験	-	2
ウ) 語学力	-	1
エ) その他学位、資格等	-	1
3) 業務管理体制	(-)	(4)

